

# 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年8月11日

上場会社名 **スカイマークエアラインズ株式会社**

(コード番号：9204 東証マザーズ)

(URL <http://www.skymark.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 西久保 慎一  
責任者役職 取締役 経理本部長 氏名 有森 正和

TEL (03) 5402 - 6767

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第1四半期	6,848	11.2	3,433	-	3,482	-	3,521	-
平成18年3月期第1四半期	7,711	-	1,004	-	813	-	450	-
(参考)平成18年3月期	35,694		1,870		1,169		701	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第1四半期	61	26	-	-
平成18年3月期第1四半期	8	76	-	-
(参考)平成18年3月期	12	89	-	-

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### 【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績と個人消費の増加に支えられ景気回復の持続が見込まれておりますが、流動的な世界情勢や上昇を続ける原油価格動向等の不安定要因を払拭できない状況にあります。航空業界におきましては、国内旅客需要は回復傾向に推移しておりますが、さらに高騰を続けている原油価格の影響による燃料費負担の増加や航空各社の旅客獲得競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

国内定期路線では、平成18年4月に運航路線の再編成（「東京＝鹿児島線」「東京＝徳島線」の休止、「東京＝札幌線」の就航）を行い、当四半期末時点では「東京＝福岡線」「東京＝神戸線」「東京＝札幌線」について、8機（ボーイング767型6機、同737型機2機）による運航体制（3路線・54往復/日）としました。また、前期末に発生した整備問題に対処するため、同期間で機体・エンジンの自主点検、定期整備および機体改修を実施した結果、運航便数は若干増加（前年同期比9%増）しましたが、ボーイング737型機（177席）の運航を開始したことから、提供座席数はほぼ前年並みとなりました。

このような状況の中、国内線旅客事業については、好調に推移した東京＝神戸線を除き、東京＝福岡線の旅客数が大幅に落ち込み（前年同期比18.2%減）、東京＝札幌線の旅客数も伸び悩んだことから、旅客数は前年を上回りましたが（前年同期比17.2%増）、旅客収入は6,548百万円（前年同期7,028百万円）に留まりました。貨物・郵便事業については、東京＝福岡線のみ事業となったことから貨物収入は240百万円（前年同期375百万円）となりました。

費用については、原油情勢の影響による燃料費負担のさらなる増加（前年同期比37.8%増）、航空機増加による航空機材費の増加（前年同期比26.0%増）、自主点検を含む機体整備の集中による整備費の増加（前年同期比39.3%増）等により、事業費は9,727百万円（前年同期8,172百万円）となりました。

なお、国内定期路線の搭乗実績は次のとおりであります。

	平成 18 年			第 11 期 第 1 四半期 平均
	4 月	5 月	6 月	
東京 = 福岡線	51%	52%	42%	48%
東京 = 札幌線	58%	56%	37%	48%
東京 = 神戸線	83%	85%	78%	82%
東京 = 鹿児島線	47%			47%
東京 = 徳島線	40%			40%

これらの結果、事業収益は 6,848 百万円、経常損失は 3,482 百万円、第 1 四半期純損失は 3,521 百万円となりました。  
なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 19 年 3 月 期 第 1 四 半 期	16,740	7,877	47.1	136 99
平成 18 年 3 月 期 第 1 四 半 期	14,124	7,976	56.5	155 02
(参考) 平成 18 年 3 月 期	18,416	11,396	61.9	198 42

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月 期 第 1 四 半 期	2,910	1,118	2,020	1,151
平成 18 年 3 月 期 第 1 四 半 期	712	513	0	2,760
(参考) 平成 18 年 3 月 期	1,507	1,545	3,651	3,160

### 【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

#### キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローは、前期末と比較して 2,008 百万円減少し、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は、1,151 百万円となりました。

当第 1 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期におきましては、主として 8 月多客期に係る前受旅客収入金の増加 928 百万円、未収還付消費税等の減少 244 百万円等による資産増加があったものの、税引前第 1 四半期純損失 3,516 百万円に加え、仕入債務の減少 517 百万円、航空機材導入に伴う長期預け金の増加 400 百万円等の資金減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,910 百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期におきましては、主として投資有価証券の取得による支出 285 百万円、航空機部品の購入並びに空港設備の新規取得・拡充費 727 百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,118 百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期におきましては、短期借入金 2,000 百万円等の資金を調達した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,020 百万円となりました。

### 3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想（A）	45,800	1,400	1,300
今回修正予想（B）	43,800	500	300
増減額（B - A）	2,000	900	1,000
増減率（％）	4.3%	64.2%	76.9%

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5円21銭

#### 【業績予想に関する定性的情報等】

国内線旅客事業につきましては、「低価格な運賃と適切なサービス」の提供を掲げ、個人利用者層の旅客獲得拡大を図ってまいりましたが、一方では、その他の減少分を埋めるまでにはいたらず、当第1四半期での旅客収入の大幅な落ち込みとなりました。

安定的な収益構造を確立するために、販売戦略を再構築し、個人利用者層の旅客獲得はもとより、その他の販売強化を図り、収益の確保に努めてまいります。サービス面では、予約センター受付時間の延長をはじめとするお客さまの利便性の改善を進めてまいります。

平成18年9月15日から、昼間帯での「東京=那覇線」（2往復/日）の定期運航を計画しており、「東京=福岡線」、「東京=神戸線」、「東京=札幌線」、および「東京=那覇線」について、それぞれの市場にあわせた販売の徹底強化による旅客収入の改善を見込んでおりますが、通期での収益減少については避けられないことと判断いたしました。また、引き続き原油価格の高騰を踏まえ、燃料費の見直しをいたしました。

以上のことから、今期業績につきましては、平成18年5月18日発表の業績予想を下回る見込となり、通期の見通しを上記のとおり修正いたします。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後も多くの皆様に、気軽に便利な交通機関としてご利用いただける、身近な航空会社として成長できますよう努めて参ります。

### 4. 平成19年3月期第1四半期の配当状況（個別）

・現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期						
19年3月期（実績）						
19年3月期（予想）						

（注）配当支払開始日

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

期 別 科 目	第 10 期第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		第 11 期第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,709,450		1,151,829		2,109,263	
2. 営 業 未 収 入 金	2,148,633		1,987,042		2,170,940	
3. 有 価 証 券	51,122				1,051,214	
4. 貯 蔵 品			411,430		447,263	
5. 未 収 入 金	534,522		123,359		343,749	
6. 未 収 消 費 税 等			357,073		602,012	
7. 前 払 費 用	1,028,985		1,447,276		1,225,558	
8. そ の 他	16,658		16,977		15,960	
9. 貸 倒 引 当 金	39,732		78,363		70,795	
流 動 資 産 合 計	6,449,640	45.7	5,416,624	32.4	7,895,169	42.9
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 航 空 機 材	1,852,281		2,372,990		2,473,162	
(2) そ の 他	1,062,128		1,371,760		1,180,819	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,914,409	20.6	3,744,750	22.4	3,653,982	19.8
2. 無 形 固 定 資 産	36,077	0.3	26,843	0.1	29,449	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 長 期 前 払 費 用	292,974		401,297		397,238	
(2) 敷 金 ・ 保 証 金	1,523,852		1,815,167		1,736,295	
(3) 長 期 預 け 金	2,760,358		4,730,794		4,330,239	
(4) そ の 他	26,120		291,043		24,490	
(5) 貸 倒 引 当 金	12,275		11,613		11,791	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,591,030	32.5	7,226,689	43.2	6,476,473	35.2
固 定 資 産 合 計	7,541,517	53.4	10,998,282	65.7	10,159,905	55.1
繰 延 資 産						
1. 開 発 費	133,035		326,007		361,890	
繰 延 資 産 合 計	133,035	0.9	326,007	1.9	361,890	2.0
資 産 合 計	14,124,193	100.0	16,740,914	100.0	18,416,965	100.0

科 目	第 10 期第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		第 11 期第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 短 期 借 入 金			500,000			
2. 役 員 借 入 金			1,500,000			
3. 営 業 未 払 金	1,976,054		2,072,583		2,590,287	
4. 未 払 金	106,782		66,781		421,185	
5. 前 受 旅 客 収 入 金	1,494,617		1,787,253		858,774	
6. 未 払 消 費 税 等	73,590					
7. 賞 与 引 当 金	216,771		216,000		111,000	
8. 定 期 整 備 引 当 金	913,137		714,383		1,325,235	
9. そ の 他	414,122		502,245		524,523	
流 動 負 債 合 計	5,195,076	36.8	7,359,246	43.9	5,831,007	31.7
固 定 負 債						
1. 定 期 整 備 引 当 金	922,646		1,465,129		1,153,411	
2. そ の 他	30,208		39,046		36,546	
固 定 負 債 合 計	952,854	6.7	1,504,175	9.0	1,189,957	6.4
負 債 合 計	6,147,930	43.5	8,863,422	52.9	7,020,965	38.1

科 目	第 10 期第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		第 11 期第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)						
資本金	2,163,157	15.3			3,998,782	21.7
資本剰余金						
1. 資本準備金	4,662,604				6,497,781	
2. その他資本剰余金	15,229				15,229	
資本剰余金合計	4,677,834	33.1			6,513,011	35.4
利益剰余金						
第1四半期(当期)未処分利益	1,226,479				975,415	
利益剰余金合計	1,226,479	8.7			975,415	5.3
自己株式	91,208	0.6			91,208	0.5
資本合計	7,976,262	56.5			11,396,000	61.9
負債資本合計	14,124,193	100.0			18,416,965	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			4,009,616	24.0		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			6,508,615			
(2) その他資本剰余金			15,229			
資本剰余金合計			6,523,844	39.0		
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金			2,546,409			
利益剰余金合計			2,546,409	15.2		
4. 自己株式			91,208	0.6		
株主資本合計			7,895,842	47.2		
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			18,350			
評価・換算差額等合計			18,350	0.1		
純資産合計			7,877,492	47.1		
負債純資産合計			16,740,914	100.0		

## (2) 四半期損益計算書

科 目	期 別	第 10 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)		第 11 期第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
事業収益		7,711,473	100.0	6,848,781	100.0	35,694,903	100.0
事業費		8,172,759	106.0	9,727,918	142.0	35,268,381	98.8
営業総利益又は損失 ( )		461,286	6.0	2,879,136	42.0	426,522	1.2
販売費及び一般管理費		543,101	7.0	554,584	8.1	2,297,172	6.4
営業損失		1,004,387	13.0	3,433,720	50.1	1,870,650	5.2
営業外収益	1	192,366	2.5	45,392	0.7	725,171	2.0
営業外費用	2	1,461	0.0	93,831	1.4	24,461	0.1
経常損失		813,482	10.5	3,482,160	50.8	1,169,940	3.3
特別利益	3	371,151	4.8	288	0.0	549,105	1.6
特別損失	4	3,363	0.0	34,142	0.5	60,410	0.2
税引前第 1 四半期 (当期) 純損失		445,694	5.7	3,516,013	51.3	681,245	1.9
法人税、住民税及び事業税		4,911	0.1	5,811	0.1	20,425	0.1
第 1 四半期 (当期) 純損失		450,605	5.8	3,521,824	51.4	701,670	2.0
前期繰越利益		1,677,085				1,677,085	
第 1 四半期 (当期) 未処分利益		1,226,479				975,415	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高	3,998,782	6,497,781	15,229	6,513,011	975,415	975,415	91,208	11,396,000
当第1四半期会計期間中の変動額								
ストックオプション行使	10,833	10,833		10,833				21,667
第1四半期純損失					3,521,824	3,521,824		3,521,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当第1四半期会計期間中の変動額 合計	10,833	10,833		10,833	3,521,824	3,521,824		3,500,157
当第1四半期会計期間末残高	4,009,616	6,508,615	15,229	6,523,844	2,546,409	2,546,409	91,208	7,895,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高			11,396,000
当第1四半期会計期間中の変動額			
ストックオプション行使			21,667
第1四半期純損失			3,521,824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,350	18,350	18,350
当第1四半期会計期間中の変動額 合計	18,350	18,350	3,518,507
当第1四半期会計期間末残高	18,350	18,350	7,877,492

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第1四半期純利益又は損失( )	445,694	3,516,013	681,245
2. 減価償却費	186,790	298,075	886,790
3. 減損損失			52,110
4. 長期前払費用償却額	12,961	18,879	56,019
5. 貸倒引当金の増減額(は減少額)	1,100	7,390	29,479
6. 賞与引当金の増減額(は減少額)	13,228	105,000	119,000
7. 定期整備引当金の増減額(は減少額)	346,395	299,134	989,258
8. 受取利息及び配当金	1	60	1,676
9. 支払利息		188	
10. 為替差益	869		79,416
11. 為替差損		27,204	
12. 新株発行費		947	23,402
13. 投資有価証券売却益	7,069		44,507
14. 関係会社株式売却益	117,095		117,095
15. 関係会社株式売却損	163		163
16. 固定資産売却益		5	124,007
17. 固定資産売却損		987	
18. 固定資産除却損	342	15,535	2,063
19. 売上債権の減少額	586,626	183,898	564,319
20. たな卸資産の増減額(は増加額)	287	35,832	445,888
21. 前払費用の増加額	109,561	221,717	306,135
22. 未収入金の増減額(は増加額)	248,878	220,390	58,105
23. 長期預け金の増加額	394,334	400,555	1,964,216
24. 開発費の増加額			354,216
25. 仕入債務の増減額(は減少額)	204,223	517,704	410,010
26. 前受旅客収入金の増減額(は減少額)	630,248	928,479	5,594
27. 未払金の増減額(減少額)	242,627	354,403	71,775
28. 未収消費税等の増減額(は増加額)	585,220	244,938	16,792
29. 未払消費税等の増加額	73,590		
30. その他の資産の増加額	120,134	15,378	258,921
31. その他の負債の増減額(は減少額)	202,505	346,983	9,259
小計	720,314	2,890,240	1,500,683
32. 利息及び配当金の受取額	1	60	1,383
33. 法人税等の支払額	7,680	20,273	7,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,635	2,910,453	1,507,131
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	554,193	285,080	
2. 投資有価証券の売却による収入	561,263		44,507
3. 有形固定資産の取得による支出	631,999	727,575	3,123,270
4. 有形固定資産の売却による収入	7,805		1,564,580
5. 無形固定資産の取得による支出	260	361	1,462
6. 敷金・保証金の差入による支出	66,747	129,027	206,532
7. 敷金・保証金の返還による収入	3,618	22,950	9,573
8. 貸付金の回収による収入	190	177	673
9. 関係会社株式の売却による収入	168,831		168,831
10. 出資による支出	2,400		2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,892	1,118,915	1,545,499

	第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		2,000,000	
2. 株式の発行による収入		20,719	3,647,399
3. 新株予約権の発行による収入			15,786
4. 新株予約権の買戻しによる支出			11,839
5. 自己株式の売却による収入	108		108
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	2,020,719	3,651,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,952		35,018
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	163,898	2,008,649	563,804
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,673	3,160,478	2,596,673
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	2,760,572	1,151,829	3,160,478

## (5) 注記事項等

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">第 10 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの -----  時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券等 子会社株式及び関連会社株式等 同 左  その他有価証券 時価のあるもの -----  時価のないもの 同 左</p>
<p>-----</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 (追加情報) 従来、貯蔵品(航空機部品)の評価方法は個別法による原価法を採用していましたが、前事業年度の下期において移動平均法による原価法に変更いたしました。 なお、当該変更に伴う第 1 四半期財務諸表への影響はありません。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 貯蔵品(航空機部品)の評価方法につきましては、従来より個別法による原価法を採用していましたが、整備の自社化に伴う貯蔵品(航空機部品)の保有高及び金額的重要性が増したこと並びに、将来、部品価格の変動が見込まれるために、当期より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更に伴う財務諸表への影響はありません。 なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、整備の自社化に伴う貯蔵品(航空機部品)の購入を下半期に行ったことによるものです。 従って、当中間会計期間は従来の方 法によっており、当事業年度と同一の基準によった場合の中間財務諸表への影響はありません。</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10 年 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3 年～15 年 航空機材 8 年～10 年 車両運搬具 2 年～6 年 器 具 備 品 3 年～20 年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左  その他の有形固定資産 同 左</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同 左  その他の有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 10 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただしソフトウェア(自社利用分) につきましては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)新株発行費 -----</p> <p>(2)開発費 商法施行規則の規定する償却期間 (5年間)により、每期均等償却して おります。</p>	<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)新株発行費 支出時に全額を費用として処理して おります。</p> <p>(2)開発費 同 左</p>	<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)新株発行費 同 左</p> <p>(2)開発費 同 左</p>
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(3)定期整備引当金 航空機材の定期整備費用の支出に 備えるため、定期整備費用見積額を計 上しております。</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)定期整備引当金 同 左</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)定期整備引当金 同 左</p>
<p>6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第1四半期 決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処理し ております。</p>	<p>6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨 への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。</p>
<p>7.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引につきましては、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理を採用しております。</p>	<p>7.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>7.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>8.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8.四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>
<p>9.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>9.その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計方針の変更)

第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成18年3月31日以降に終了する会計年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前第1四半期純損失への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は7,877,492千円であります。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当四半期会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)
<p>前四半期まで固定資産の「有形固定資産」に含めて表示しておりました「航空機材」は、当期において重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前四半期末の「航空機材」は1,870,724千円であります。</p> <p>前四半期までは独立科目で掲記していた投資有価証券(当期末残高100千円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>-----</p>

注 記 事 項

( 四半期貸借対照表関係 )

第 10 期 第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	第 11 期 第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額 879,353 千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 1,273,532 千円	1.有形固定資産の 減価償却累計額 1,092,314 千円

( 四半期損益計算書関係 )

第 10 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	第 11 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																				
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 118,426 千円 違約金収入 41,965 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>-----</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>保険金収入 253,866 千円 関係会社株式売却益 117,095 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>-----</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>違約金収入 33,288 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損 91,904 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>-----</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>-----</p>	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <p>為替差益 457,394 千円 違約金収入 166,210 千円</p> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 23,402 千円</p> <p>3. 特別利益の主要項目</p> <p>保険金収入 254,236 千円 固定資産売却益 124,007 千円 関係会社株式売却益 117,095 千円</p> <p>4. 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 52,110 千円</p> <p>当期未会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西空港支店 (大阪府泉南郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>徳島空港支店 (徳島県板野郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>11,945千円</td> </tr> <tr> <td>鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)</td> <td>空港業務 旅客業務</td> <td>建物他</td> <td>23,343千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>52,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は航路別に資産グループを決定しております。</p> <p>東京(羽田) - 大阪(関西)、東京(羽田) - 徳島及び東京(羽田) - 鹿児島路線については、運航休止を決定したため、減損損失(建物他 52,110 千円)を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損対象資産につきましては、回収可能価額を零としてその金額を減損損失として計上しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 732,721 千円 無形固定資産 10,543 千円</p>	場所	用途	種類	減損損失	関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円	徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円	鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円	計			52,110千円
場所	用途	種類	減損損失																			
関西空港支店 (大阪府泉南郡)	空港業務 旅客業務	建物他	16,821千円																			
徳島空港支店 (徳島県板野郡)	空港業務 旅客業務	建物他	11,945千円																			
鹿児島空港支店 (鹿児島県始良郡)	空港業務 旅客業務	建物他	23,343千円																			
計			52,110千円																			
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 165,970 千円 無形固定資産 2,647 千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 259,585 千円 無形固定資産 2,605 千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 732,721 千円 無形固定資産 10,543 千円</p>																				

( 四半期株主資本等変動計算書関係 )

第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期間 増加株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期間 減少株式数 ( 株 )	当第 1 四半期会計期間末 株式数 ( 株 )	摘要
発行済株式 普通株式	57,779,100	73,200		57,852,300	( 注 )
合計	57,779,100	73,200		57,852,300	
自己株式 普通株式	346,300			346,300	
合計	346,300			346,300	

( 注 ) 発行済株式、普通株式の当第 1 四半期会計期間における増加は、旧商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

第 10 期 第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日 )	第 11 期 第 1 四半期会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )
1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成 17 年 6 月 30 日現在 ) 現金及び預金勘定 2,709,450 千円 有価証券 ( マネー・マネージメント・ファンド ) 51,122 千円 現金及び現金同等物 2,760,572 千円	1. 現金及び現金同等物の第 1 四半期会計期間末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成 18 年 6 月 30 日現在 ) 現金及び預金勘定 1,151,829 千円 現金及び現金同等物 1,151,829 千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  ( 平成 18 年 3 月 31 日現在 ) 現金及び預金勘定 2,109,263 千円 有価証券 ( マネー・マネージメント・ファンド ) 1,051,214 千円 現金及び現金同等物 3,160,478 千円

(リース取引関係)

第 10 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	第 11 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>267,080</td> <td>227,372</td> <td>39,707</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,500</td> <td>25,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,065</td> <td>9,562</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,645</td> <td>262,434</td> <td>40,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>36,389 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7,793 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,183 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,345 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,091 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>658 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,822,144 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,210,890 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,033,035 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	267,080	227,372	39,707	器具備品	25,500	25,500	-	ソフトウェア	10,065	9,562	503	合計	302,645	262,434	40,211	1 年 内	36,389 千円	1 年 超	7,793 千円	合計	44,183 千円	支払リース料	16,345 千円	減価償却費相当額	14,091 千円	支払利息相当額	658 千円	未経過リース料		1 年 内	4,822,144 千円	1 年 超	12,210,890 千円	合計	17,033,035 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,550</td> <td>51,491</td> <td>7,058</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>3,055</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,409</td> <td>54,546</td> <td>7,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>8,508 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,508 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,978 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,655 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>111 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,083,755 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>18,509,570 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,593,326 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額	車両運搬具	58,550	51,491	7,058	器具備品	3,859	3,055	804	ソフトウェア	-	-	-	合計	62,409	54,546	7,862	1 年 内	8,508 千円	1 年 超	- 千円	合計	8,508 千円	支払リース料	2,978 千円	減価償却費相当額	2,655 千円	支払利息相当額	111 千円	未経過リース料		1 年 内	6,083,755 千円	1 年 超	18,509,570 千円	合計	24,593,326 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>192,650</td> <td>183,177</td> <td>9,472</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,859</td> <td>2,814</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,509</td> <td>185,991</td> <td>10,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>9,962 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,387 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,350 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,664 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,794 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,770 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,868,494 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>16,861,399 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,729,894 千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	192,650	183,177	9,472	器具備品	3,859	2,814	1,045	ソフトウェア	-	-	-	合計	196,509	185,991	10,518	1 年 内	9,962 千円	1 年 超	1,387 千円	合計	11,350 千円	支払リース料	51,664 千円	減価償却費相当額	45,794 千円	支払利息相当額	1,770 千円	未経過リース料		1 年 内	5,868,494 千円	1 年 超	16,861,399 千円	合計	22,729,894 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	267,080	227,372	39,707																																																																																																																							
器具備品	25,500	25,500	-																																																																																																																							
ソフトウェア	10,065	9,562	503																																																																																																																							
合計	302,645	262,434	40,211																																																																																																																							
1 年 内	36,389 千円																																																																																																																									
1 年 超	7,793 千円																																																																																																																									
合計	44,183 千円																																																																																																																									
支払リース料	16,345 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	14,091 千円																																																																																																																									
支払利息相当額	658 千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1 年 内	4,822,144 千円																																																																																																																									
1 年 超	12,210,890 千円																																																																																																																									
合計	17,033,035 千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	58,550	51,491	7,058																																																																																																																							
器具備品	3,859	3,055	804																																																																																																																							
ソフトウェア	-	-	-																																																																																																																							
合計	62,409	54,546	7,862																																																																																																																							
1 年 内	8,508 千円																																																																																																																									
1 年 超	- 千円																																																																																																																									
合計	8,508 千円																																																																																																																									
支払リース料	2,978 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	2,655 千円																																																																																																																									
支払利息相当額	111 千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1 年 内	6,083,755 千円																																																																																																																									
1 年 超	18,509,570 千円																																																																																																																									
合計	24,593,326 千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
車両運搬具	192,650	183,177	9,472																																																																																																																							
器具備品	3,859	2,814	1,045																																																																																																																							
ソフトウェア	-	-	-																																																																																																																							
合計	196,509	185,991	10,518																																																																																																																							
1 年 内	9,962 千円																																																																																																																									
1 年 超	1,387 千円																																																																																																																									
合計	11,350 千円																																																																																																																									
支払リース料	51,664 千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	45,794 千円																																																																																																																									
支払利息相当額	1,770 千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1 年 内	5,868,494 千円																																																																																																																									
1 年 超	16,861,399 千円																																																																																																																									
合計	22,729,894 千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日現在)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	51,122

当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第1四半期貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	285,080	266,730	18,350

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1.当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,565,670	47,782	-

2.時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,051,214

(ストック・オプション関係)

当第1四半期(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1.ストック・オプションの内容

会社名	提出会社(合併によりゼロ株式会社より承継分)		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成14年6月14日	平成15年6月17日	平成16年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 26名	当社取締役 3名 当社監査役 4名 当社従業員 24名 業務委託契約者 3名	当社取締役 3名 当社従業員 25名 業務委託契約者 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 47,700株	普通株式 440,700株	普通株式 82,200株
付与日	平成14年6月21日	平成15年6月27日	平成16年6月25日
権利確定条件	確定条件は付されておりません。	確定条件は付されておりません。	確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	平成14年6月21日から 平成23年6月30日まで	平成15年6月27日から 平成20年9月30日まで	平成16年6月25日から 平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成15年10月1日から 平成20年9月30日まで	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

会社名	提出会社		
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年1月28日	平成16年1月28日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 1名 当社従業員 523名	当社従業員 106名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 650名
株式の種類及び付与数	普通株式 642,400株	普通株式 85,400株	普通株式 696,000株
付与日	平成16年3月25日	平成16年5月31日	平成17年7月4日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	平成16年3月25日から 平成23年3月31日まで	平成16年5月31日から 平成23年3月31日まで	平成17年7月4日から 平成24年6月30日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成18年6月1日から 平成23年3月31日まで	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで

## 2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

### (1) ストック・オプションの数

(単価：株)

会社名	提出会社（合併によりゼロ株式会社より承継分）		
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成14年6月14日	平成15年6月17日	平成16年6月15日
権利確定後			
期首	4,200	136,800	56,100
権利確定			
権利行使			
失効			1,800
未行使残	4,200	136,800	54,300

(単価：株)

会社名	提出会社		
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
決議年月日	平成16年1月28日	平成16年1月28日	平成17年6月23日
権利確定後			
期首	418,800	37,400	571,000
権利確定			
権利行使	73,200		
失効	2,000	400	6,000
未行使残	343,600	37,000	565,000

### (2) 単価情報

	提出会社（合併によりゼロ株式会社より承継分）		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	361円	337円	565円
行使時平均株価			
公正な評価単価 (付与日)			

	提出会社		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	296円	448円	766円
行使時平均株価	573円		
公正な評価単価 (付与日)			

(注) 株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり 純資産額 155円02銭	1株当たり 純資産額 136円99銭	1株当たり 純資産額 198円42銭
1株当たり第1四 半期純損失金額 8円76銭	1株当たり第1四 半期純損失金額 61円26銭	1株当たり 当期純損失金額 12円89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年3月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前第1四半期における1株当たり情報</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
1株当たり 純資産額 164円51銭		
1株当たり第1四 半期純利益金額 33円03銭		
潜在株式調整後 1株当たり第1四 半期純利益金額 32円71銭		

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	450,605	3,521,824	701,670
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	450,605	3,521,824	701,670
期中平均株式数(株)	51,453,425	57,486,650	54,451,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			平成17年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数571千株)

(重要な後発事象)

<p>第 10 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)</p>	<p>第 11 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(新株予約権の発行条件等決定について) 当社は、平成 17 年 7 月 4 日開催の取締役会において、平成 17 年 6 月 23 日開催の第 9 回定時株主総会における決議承認に基づき、「新株予約権の発行条件等決定の件」を決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役、監査役および従業員 663 名 (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 696,000 株 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 6,960 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 100 株。ただし、前項(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の発行日 平成 17 年 7 月 4 日</p>	<p>(新株予約権の発行条件等決定について) 当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の取締役会において、平成 18 年 6 月 22 日開催の第 10 回定時株主総会における決議承認に基づき、「新株予約権の発行条件等決定の件」を決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の割当てを受ける者 当社の従業員 661 名 (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 528,800 株 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 5,288 個 (新株予約権 1 個につき普通株式 100 株。ただし、前項(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の発行日 平成 18 年 7 月 1 日</p> <p>(6) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 1 株当たり 608 円 (新株予約権の割当日前日 (平成 18 年 6 月 30 日) の当社普通株式の東京証券取引所における終値) なお、新株予約権割当て後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> <p>調整後 払込金額 = 調整前 払込金額 × <math>\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></p>	<p>(路線の見直しについて) 平成 18 年 4 月 13 日に羽田 = 徳島線、平成 18 年 4 月 21 日に羽田 = 鹿児島線の運航を休止しております。また、平成 18 年 4 月 28 日に羽田 = 札幌 (新千歳) 線を新規就航しております。</p> <p>(新株予約権の発行について) 当社は、平成 18 年 6 月 22 日開催の第 10 回定時株主総会において、会社法第 236 条、第 238 条並びに第 239 条の規定に基づき、以下の要領により、当社の従業員に対するストックオプションとして新株予約権を発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。その概略は以下のとおりであります。</p> <p>1 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を引受けるものを募集する理由 ストックオプション制度の活用により、当社の従業員に対し、当社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2 株主総会決議による委任に基づき募集事項を決定することができる新株予約権の数の上限 5,600 個</p> <p>3 新株予約権の払込金額 無償とする。(本件新株予約権につき金銭の払込みを要しない。)</p> <p>4 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の割当てを受ける者 当社の従業員 (2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 560,000 株を上限とし、本新株予約権 1 個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は 100 株とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>

<p style="text-align: center;">第 10 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(6) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 1 株当たり 768 円 (前月の平成 17 年 6 月の各日(取引が成立していない日を除く)における当社普通株式の東京証券取引所における終値の平均値に 1.025 を乗じた金額(1 円未満の端数は切上げ))</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新株発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新株発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$ <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 24 年 6 月 30 日</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には(7)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退任もしくは退職のどちらか遅い時点から 2 年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が(8)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を消却することができる。</p>	<p>また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新株発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$ <p>(7) 新株予約権の権利行使期間 平成 20 年 7 月 1 日 ~ 平成 25 年 6 月 30 日</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、その有する新株予約権を放棄した場合には行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要す。</p> <p>ただし、定年退職の場合には(7)に定める権利行使期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退職のどちらか遅い時点から 2 年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p> <p>その他の条件については、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p> <p>(9) 新株予約権証券 発行を請求せず、新株予約権証券の発行をしない。</p> <p>(10) 新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れない額 1 株当たり 304 円</p> <p>(11) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(12) 新株予約権の取得事由 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。</p>	<p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権 1 個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1 株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社普通株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における当社普通株式の終値の平均値に 1.025 を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切上げる。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権割当日の前営業日の終値(取引が成立しない場合はその直近日の終値)を下回る場合は、その終値とする。</p> <p>なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新株発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{払込金額}}{\text{新株発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}}$ <p>(4) 新株予約権の権利行使期間 平成 20 年 7 月 1 日 ~ 平成 25 年 6 月 30 日</p> <p>(5) 新株予約権の行使条件 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職の場合には(4)に定める権利行使の期間の範囲内で、当該期間の開始時、又は退職のどちらか遅い時点から 2 年間に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分及び相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>

<p>第10期 第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)</p>	<p>第11期 第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p>
<p>この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。 (10) 新株予約権証券 発行を請求せず、新株予約権証券の発行をしない。 (11) 新株予約権の行使により普通株式を発行する場合の発行価額中資本に組入れない額 1株当たり384円</p>		<p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に伴い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切上げる。残額は資本準備金に組入れるものとする。 (7) 譲渡による新株予約権の取得制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。 (8) 新株予約権の取得事由 当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。 新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において無償で新株予約権を取得することができる。 (9) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後の募集新株予約権発行の取締役において、その他の募集事項と、併せて定めるものとする。</p>

(6) 部門別売上高

	平成18年3月期 第1四半期(前年同期)		平成19年3月期 第1四半期(当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
旅客収入	7,202	93.4	6,548	95.6	9.1	33,843	94.8
貨物収入	375	4.9	240	3.5	36.0	1,411	4.0
附帯収入	132	1.7	59	0.9	54.9	440	1.2
合計	7,711	100.0	6,848	100.0	11.1	35,694	100.0